

令和元年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,064,689	8,023,968	未払金	32	36
未収金	75,340	77,423	支払備金	172,401	174,954
未収収益	29,482	27,457	未経過保険料	24,017	23,652
前払金	4,790	9,187	賞与引当金	1,658	1,647
前払費用	8	8	責任準備金	7,677,554	7,634,381
貸倒引当金 △	17,640	△ 17,937	退職給付引当金	28,497	27,043
有形固定資産	59,038	56,790	他会計繰入未済金	2,143	1,308
国有財産(公共用 財産を除く)	56,575	54,526			
土地	21,842	21,945			
立木竹	292	299			
建物	28,496	26,789			
工作物	5,915	5,492			
建設仮勘定	28	—			
物品	2,462	2,263	負債合計	7,906,304	7,863,025
無形固定資産	11,223	10,977	<資産・負債差額の部>		
出資金	261,558	251,387	資産・負債差額	582,187	576,237
資産合計	8,488,491	8,439,263	負債及び資産・ 負債差額合計	8,488,491	8,439,263

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人 件 費	22,914	22,858
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,658	1,647
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,442	2,300
労 災 保 険 給 付 費	746,937	757,929
労 災 援 護 給 付 費	93,689	94,576
補 助 金 等	30,832	39,102
委 託 費 等	19,289	23,849
分 担 金	16	16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,753	10,301
一 般 会 計 へ の 繰 入	234	224
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,211	38,026
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	8,548	7,815
庁 費 等	22,631	24,225
そ の 他 の 経 費	14,527	17,232
減 価 償 却 費	6,236	5,630
責 任 準 備 金 繰 入 額	62,092	△ 43,172
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,701	10,434
資 産 処 分 損 益	158	648
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,090,877	1,013,650

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		663,838		582,187
II 本年度業務費用合計	△	1,090,877	△	1,013,650
III 財 源		1,011,434		1,015,784
1 自 己 収 入		153,072		150,996
運 用 益		124,602		118,304
そ の 他 の 財 源		28,470		32,692
2 他会計からの受入		143		114
一般会計からの受入		143		114
3 他勘定からの受入		858,217		864,673
徴収勘定からの受入		858,217		864,673
IV 無償所管換等		20		1,167
V 資産評価差額	△	2,228	△	9,250
VI 本年度末資産・負債差額		582,187		576,237

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	125,575	120,329
そ の 他 の 収 入	20,220	22,684
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	143	114
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	825,512	862,653
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	99	178
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,908	197,666
財 源 合 計	1,170,459	1,203,626
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 27,120	△ 27,154
労 災 保 険 給 付 費	△ 746,097	△ 755,565
労 災 援 護 給 付 費	△ 93,815	△ 94,387
補 助 金 等	△ 30,832	△ 39,102
委 託 費 等	△ 19,289	△ 23,849
分 担 金	△ 16	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,753	△ 10,301
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236	△ 228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,769	△ 42,419
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 7,675	△ 8,650
庁 費 等 の 支 出	△ 27,120	△ 27,155
そ の 他 の 支 出	△ 14,527	△ 17,232
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,016,254	△ 1,046,065
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 2	△ 98
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	△ 436	△ 18

工作物に係る支出	△	712	△	498
建設仮勘定に係る支出	△	28		—
施設整備支出合計	△	1,181	△	616
業務支出合計	△	1,017,435	△	1,046,681
業務収支		153,023		156,944
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		153,023		156,944
資金からの受入(決算処理によるもの)		44,643		43,082
翌年度歳入繰入		197,666		200,027
資金本年度末残高		7,867,023		7,823,941
本年度末現金・預金残高		8,064,689		8,023,968

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	0	大阪高等裁判所 令和元年(行コ) 第125号	地方労災医員の行為、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	1	大阪高等裁判所 令和元年(ネ) 第2640号	監督署での障害等級認定の際、地方労災医員の指示を受けた職員により右足を二つ折りにされたことから深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	1	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第1458号	監督署職員の職務怠慢等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	名古屋地方裁判所 令和元年(ワ) 第2397号	監督署長が死亡した被災者の実母である原告に対して遺族補償一時金を支給決定した後、被災者の実父の生存が確認されたことから、当初の決定を取り消し、支給額を減額変更したことにより、原告が精神的苦痛を受けたとしてその慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	0	福岡地方裁判所 令和元年(ワ) 第64号	労災請求時の監督署職員の対応の悪さ等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	2	東京地方裁判所 令和元年(ワ) 第26386号	労災請求時に障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	3	札幌地方裁判所 令和元年(行ウ) 第29号	原告会社従業員に対し、監督署長が行った労災保険法に基づく支給処分の取消を求めるとともに、当該処分により原告会社が受けた名誉侵害に対する賠償及び弁護士費用等を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	4	岡山地方裁判所 平成30年(ワ) 第282号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 931百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 27,066百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)43,172百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分等に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換、帳簿の誤謬訂正及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「土地」が2百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が3百万円増加、「工作物」が80百万円増加、「物品」が53百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が134百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	156,944
財政融資資金預託金	7,867,023
合 計	8,023,968

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	44,987
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	32,435
合 計		77,423

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 44,987 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	75,340	2,082	77,423	17,640	296	17,937	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	1	0	1	1	0	1	
履行期限到来等債権	35,278	593	35,872	17,639	296	17,936	
上記以外の債権	40,060	1,488	41,549	—	—	—	
合 計	75,340	2,082	77,423	17,640	296	17,937	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	56,575	799	975	2,208	335	54,526
行 政 財 産	53,805	752	397	2,197	323	52,286
土 地	19,465	101	104	—	317	19,780
立 木 竹	292	0	0	—	5	298
建 物	28,107	34	227	1,192	—	26,721
工 作 物	5,911	615	36	1,004	—	5,486
建 設 仮 勘 定	28	—	28	—	—	—
普 通 財 産	2,769	47	578	11	12	2,239
土 地	2,377	43	267	—	12	2,165
立 木 竹	0	—	0	—	0	0
建 物	388	0	309	10	—	68
工 作 物	3	3	1	0	—	5
物 品	2,462	500	5	693	—	2,263
物 品(美術品を除く)	2,459	500	5	693	—	2,260
美 術 品	3	—	—	—	—	3
小 計	59,038	1,299	981	2,902	335	56,790
(無形固定資産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	9,892	1,774	—	2,727	—	8,939
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,186	1,905	1,197	—	—	1,895
電 話 加 入 権	143	—	—	—	—	143
小 計	11,223	3,680	1,197	2,727	—	10,977
合 計	70,261	4,979	2,179	5,630	335	67,768

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 加 入 額	本 年 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人							
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	3,682	△ 16	—	551	17	—	3,132
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,794	△ 191	—	—	219	—	1,823
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	256,080	△ 102,264	—	32	92,647	—	246,431
合計	261,558	△ 102,471	—	584	92,885	—	251,387

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額(E)	出 資 割 合 (F=E/D)%	純 資 産 額 に よ る 算 出 額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	3,166	34	3,132	3,114	3,114	100.00%	3,132	3,132	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,994	170	1,823	1,603	1,603	100.00%	1,823	1,823	法定財務諸表
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	440,743	194,311	246,431	153,784	153,784	100.00%	246,431	246,431	法定財務諸表
合計	445,903	194,516	251,387	158,502	158,502	—	251,387	251,387	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
児童手当未払金等	職員等	26
その他	徴収勘定等	9
合計		36

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	74,205
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	107,050
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	105,965
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	828,904
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,807,781
労災年金債務	受給者(遺族)	4,518,300
労災年金債務	受給者(特別遺族)	38,905
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	153,269
合計		7,634,381

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,998	2,062	2,146	23,083
恩給給付費に係る引当金	50	2	△ 15	32
整理資源に係る引当金	5,342	1,678	161	3,826
国家公務員災害補償年金に係る引当金	106	12	8	102
合 計	28,497	3,755	2,301	27,043

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,308
合 計		1,308

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,332	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,663	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	24	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,816	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,307	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	1,920	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,054	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	6,835	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	757	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	342	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	2,205	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	7,605	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,115	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	123	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		39,102		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	192	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,203	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	23	東電福島第一原発における健康管理の体制整備のため	有
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	244	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	200	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	349	安全衛生教育教材の作成等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	619	36協定届事業場に対する上限規制等に関する説明会開催等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	552	36協定未届事業場に対する相談指導を行うこと等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	164	36協定記載内容の入力・集計分析を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	151	職場におけるハラスメント防止のための集中的広報を行うこと等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	108	治療と職業生活の両立支援の広報を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	278	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	106	外国人労働者に対する安全衛生教育教材を作成するため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	627	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,800	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,359	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	480	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,381	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	112	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	全国社会保険労務士会連合会等	2,033	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	141	働き方改革の推進に向けた周知啓発を行うこと等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	295	裁量労働制実態調査を実施するため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	366	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	民間団体	264	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
保険給付業務委託費	民間団体	765	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	40	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
保険給付業務委託費	民間団体	361	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他		2,621	その他	無
合計		23,849		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合計		16		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	106	[独立行政法人通則法]第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	10,195	同上
合計	10,301	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	122
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	32,570
合計			32,692

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		134	土地、立木竹、建物、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		16	土地、建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所管換	国土交通省所管一般会計等	△ 96	土地、建物、工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
その他		1,113	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		1,167			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	335	335	
行政財産	—	323	323	
土地	—	317	317	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	12	12	
土地	—	12	12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 102,471	92,885	△ 9,586	
(市場価格のないもの)	△ 102,471	92,885	△ 9,586	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 102,471	93,220	△ 9,250	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	122
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	22,562
合 計			22,684

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,867,023	—	43,082	7,823,941
合 計	7,867,023	—	43,082	7,823,941

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,155,081	8,111,790	未 払 金	38,914	34,331
有 価 証 券	32,200	24,630	支 払 備 金	172,401	174,954
た な 卸 資 産	923	945	未 払 費 用	1,232	1,238
未 収 金	121,300	124,449	未 経 過 保 険 料	24,017	23,652
未 収 収 益	29,493	27,502	賞 与 引 当 金	8,784	8,849
前 払 金	4,790	9,187	借 入 金	159	131
前 払 費 用	147	116	責 任 準 備 金	7,677,554	7,634,381
貸 付 金	1,238	1,076	退 職 給 付 引 当 金	152,669	152,629
破 産 更 生 債 権 等	19,984	19,405	他 会 計 繰 入 未 済 金	2,143	1,308
そ の 他 の 債 権 等	323	250	資 産 除 去 債 務	1,342	1,342
貸 倒 引 当 金 △	35,704	△ 35,124	そ の 他 の 債 務 等	17,919	18,334
有 形 固 定 資 産	335,309	329,945			
国有財産等(公共 用財産を除く)	293,183	287,052			
土 地	97,111	96,954			
立 木 竹	410	403			
建 物	144,499	138,413			
工 作 物	50,298	47,228			
建 設 仮 勘 定	863	4,052			
物 品 等	42,125	42,892			
無 形 固 定 資 産	11,525	11,292			
そ の 他 の 投 資 等	211	200			
			負 債 合 計	8,097,139	8,051,154
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	579,684	574,512
資 産 合 計	8,676,824	8,625,667	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,676,824	8,625,667

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人 件 費	142,713	146,533
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,784	8,849
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,796	15,756
労 災 保 険 給 付 費	746,937	757,929
労 災 援 護 給 付 費	93,689	94,576
補 助 金 等	16,057	24,341
委 託 費 等	19,227	23,822
分 担 金	16	16
一 般 会 計 へ の 繰 入	234	224
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,211	38,026
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548	7,815
庁 費 等	22,631	24,225
そ の 他 の 経 費	171,355	179,554
減 価 償 却 費	24,900	23,905
責 任 準 備 金 繰 入 額	62,092	△ 43,172
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,548	17,108
支 払 利 息	64	68
資 産 処 分 損 益	644	2,106
減 損 損 失	2,423	4
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,389,877	1,321,695

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	663,939	579,684
II 本年度業務費用合計	△ 1,389,877	△ 1,321,695
III 財 源	1,305,251	1,315,020
1 自 己 収 入	152,139	150,363
運 用 益	124,602	118,304
そ の 他 の 財 源	27,537	32,059
2 他会計からの受入	143	114
一般会計からの受入	143	114
3 他勘定からの受入	858,217	864,673
徴収勘定からの受入	858,217	864,673
4 独立行政法人等収入	294,750	299,869
IV 無償所管換等	20	1,167
V 資産評価差額	351	335
VI 本年度末資産・負債差額	579,684	574,512

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	125,575	120,329
その他の収入	18,556	21,503
他会計からの受入		
一般会計からの受入	143	114
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	825,512	862,653
独立行政法人等収入	300,935	302,825
有価証券の売却・償還による収入	9,200	31,200
固定資産の売却による収入	317	546
前年度剰余金等受入	285,565	288,057
財 源 合 計	1,565,805	1,627,230
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 168,613	△ 170,890
労災保険給付費	△ 746,097	△ 755,565
労災援護給付費	△ 93,815	△ 94,387
補助金等	△ 16,057	△ 24,341
委託費等	△ 19,213	△ 23,785
分 担 金	△ 16	△ 16
一般会計への繰入	△ 236	△ 228
徴収勘定への繰入	△ 39,769	△ 42,419
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,675	△ 8,650
貸付けによる支出	△ 863	△ 738
庁費等の支出	△ 27,120	△ 27,155
有価証券の取得による支出	△ 4,000	△ 23,630
その他の支出	△ 182,568	△ 186,748
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,306,049	△ 1,358,558

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2	△	98
立木竹に係る支出	△	1	△	0
建物に係る支出	△	436	△	18
工作物に係る支出	△	712	△	498
建設仮勘定に係る支出	△	28		—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	10,136	△	18,073
施設整備支出合計	△	11,318	△	18,689
業務支出合計	△	1,317,367	△	1,377,248
業務収支		248,438		249,982
II 財務収支				
借入による収入		171		135
借入金の返済による支出	△	243	△	163
リース債務の返済による支出	△	4,887	△	5,118
利息の支払額	△	64	△	67
財務収支	△	5,024	△	5,215
本年度収支		243,414		244,767
資金からの受入(決算処理によるもの)		44,643		43,082
翌年度歳入繰入等		288,057		287,849
資金本年度末残高		7,867,023		7,823,941
本年度末現金・預金残高		8,155,081		8,111,790

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	3,114	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,784	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。

- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「土地」が2百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が3百万円増加、「工作物」が80百万円増加、「物品」が53百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が134百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 台 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,023,968	2,117	132	85,572	87,822	—
有 価 証 券	—	—	—	24,630	24,630	—
た な 卸 資 産	—	—	—	945	945	—
未 収 金	77,423	0	40	46,985	47,025	—
未 収 収 益	27,457	2	0	42	44	—
前 払 金	9,187	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	0	0	107	107	—
貸 付 金	—	1,044	—	32	1,076	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	2	—	19,402	19,405	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	250	250	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 17,937	△ 0	—	△ 17,186	△ 17,187	—
有 形 固 定 資 産	56,790	0	1,816	271,338	273,155	—
国有財産等(公共用財産を除く)	54,526	0	1,812	230,713	232,526	—
土 地	21,945	—	1,193	73,815	75,008	—
立 木 竹	299	—	—	104	104	—
建 物	26,789	0	612	111,011	111,624	—
工 作 物	5,492	—	6	41,730	41,736	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	4,052	4,052	—
物 品 等	2,263	0	3	40,624	40,629	—
無 形 固 定 資 産	10,977	0	0	314	314	—
出 資 金	251,387	—	—	—	—	△ 251,387
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	200	200	—
資 産 合 計	8,439,263	3,166	1,989	432,634	437,791	△ 251,387
<負 債 の 部>						
未 払 金	36	0	156	34,138	34,295	—
支 払 備 金	174,954	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	2	—	1,236	1,238	—
未 経 過 保 険 料	23,652	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,647	0	4	7,196	7,201	—
借 入 金	—	—	—	131	131	—
責 任 準 備 金	7,634,381	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	27,043	4	—	125,581	125,585	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,308	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	1,342	1,342	—
そ の 他 の 債 務 等	—	27	0	18,306	18,334	—
負 債 合 計	7,863,025	34	161	187,932	188,128	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	576,237	3,132	1,828	244,702	249,662	△ 251,387

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
 いては、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,111,790
有 価 証 券	24,630
た な 卸 資 産	945
未 収 金	124,449
未 収 収 益	27,502
前 払 金	9,187
前 払 費 用	116
貸 付 金	1,076
破 産 更 生 債 権 等 ※	19,405
そ の 他 の 債 権 等	250
貸 倒 引 当 金 ※	△ 35,124
有 形 固 定 資 産	329,945
国有財産等(公共用財産を除く)	287,052
土 地	96,954
立 木 竹	403
建 物	138,413
工 作 物	47,228
建 設 仮 勘 定	4,052
物 品 等	42,892
無 形 固 定 資 産	11,292
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	200
資 産 合 計	8,625,667
<負 債 の 部>	
未 払 金	34,331
支 払 備 金	174,954
未 払 費 用	1,238
未 経 過 保 険 料	23,652
賞 与 引 当 金	8,849
借 入 金	131
責 任 準 備 金	7,634,381
退 職 給 付 引 当 金	152,629
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,308
資 産 除 去 債 務	1,342
そ の 他 の 債 務 等	18,334
負 債 合 計	8,051,154
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	574,512

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,858	2	46	123,624	123,674	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,647	0	4	7,196	7,201	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,300	△ 0	—	13,457	13,456	—
労 災 保 険 給 付 費	757,929	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	94,576	—	—	—	—	—
補 助 金 等	39,102	—	—	—	—	△ 14,761
委 託 費 等	23,849	11	25	—	37	△ 64
分 担 金	16	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	10,301	—	—	—	—	△ 10,301
一 般 会 計 へ の 繰 入	224	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,026	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,815	—	—	—	—	—
庁 費 等	24,225	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	17,232	3	27	162,314	162,345	△ 24
減 価 償 却 費	5,630	0	52	18,222	18,275	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 43,172	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,434	△ 0	—	6,674	6,674	—
支 払 利 息	—	—	—	68	68	—
資 産 処 分 損 益	648	—	3	1,482	1,486	△ 28
減 損 損 失	—	—	—	4	4	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,013,650	18	161	333,045	333,224	△ 25,180

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	17,232	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	8	※160,896	160,907	—
連結対象法人での一般管理費	—	1	19	1,404	1,424	△ 24
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	13	13	—
計	17,232	3	27	162,314	162,345	△ 24

※ 医療研究事業材料費(83,422百万円)、医療研究事業経費(77,388百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	146,533
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,849
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,756
労 災 保 険 給 付 費	757,929
労 災 援 護 給 付 費	94,576
補 助 金 等	24,341
委 託 費 等	23,822
分 担 金	16
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	224
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,026
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,815
庁 費 等	24,225
そ の 他 の 経 費	179,554
減 価 償 却 費	23,905
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 43,172
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,108
支 払 利 息	68
資 産 処 分 損 益	2,106
減 損 損 失	4
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,321,695

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	17,232
連結対象法人での業務費用	160,907
連結対象法人での一般管理費	1,400
連結対象法人でのその他経費	13
計	179,554

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	582,187	3,682	1,799	253,573	259,055	△ 261,558
II 本年度業務費用合計	△ 1,013,650	△ 18	△ 161	△ 333,045	△ 333,224	25,180
III 財 源	1,015,784	19	193	324,301	324,514	△ 25,278
1 自 己 収 入	150,996	—	—	—	—	△ 633
運 用 益	118,304	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	32,692	—	—	—	—	△ 633
2 他 会 計 か ら の 受 入	114	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	114	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	864,673	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	864,673	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	19	193	324,301	324,514	△ 24,644
IV 無 償 所 管 換 等	1,167	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 9,250	—	—	—	—	9,586
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 551	△ 4	△ 126	△ 682	682
VII 本年度末資産・負債差額	576,237	3,132	1,828	244,702	249,662	△ 251,387

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	579,684
II 本年度業務費用合計	△ 1,321,695
III 財 源	1,315,020
1 自 己 収 入	150,363
運 用 益	118,304
そ の 他 の 財 源	32,059
2 他 会 計 か ら の 受 入	114
一 般 会 計 か ら の 受 入	114
3 他 勘 定 か ら の 受 入	864,673
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	864,673
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	299,869
IV 無 償 所 管 換 等	1,167
V 資 産 評 価 差 額	335
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	574,512

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健事業等事 業促進	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	120,329	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	22,684	—	4	—	4	△ 1,185
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	114	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	862,653	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	907	149	326,895	327,952	△ 25,127
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	31,200	31,200	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	178	—	—	368	368	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	197,666	2,520	76	87,794	90,391	—
財 源 合 計	1,203,626	3,428	230	446,258	449,917	△ 26,313
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,154	△ 3	△ 50	△ 143,681	△ 143,735	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 755,565	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 94,387	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 39,102	—	—	—	—	14,761
委 託 費 等	△ 23,849	—	—	—	—	64
分 担 金	△ 16	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 10,301	—	—	—	—	10,301
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 228	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 42,419	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,650	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 738	—	—	△ 738	—
庁 費 等 の 支 出	△ 27,155	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 23,630	△ 23,630	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	△ 127	△ 127	127
そ の 他 の 支 出	△ 17,232	△ 17	△ 18	△ 169,982	△ 170,018	502
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,046,065	△ 759	△ 69	△ 337,421	△ 338,250	25,757
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 98	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 18	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 498	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 28	△ 18,044	△ 18,073	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 616	△ 0	△ 28	△ 18,044	△ 18,073	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,046,681	△ 759	△ 97	△ 355,466	△ 356,323	25,757
業 務 収 支	156,944	2,669	132	90,791	93,593	△ 556
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	135	135	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 163	△ 163	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 5,118	△ 5,118	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 67	△ 67	—
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	△ 551	—	△ 4	△ 556	556
財 務 収 支	—	△ 551	—	△ 5,219	△ 5,771	556

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	120,329
そ の 他 の 収 入	21,503
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	114
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	862,653
独 立 行 政 法 人 等 収 入	302,825
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	31,200
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	546
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	288,057
財 源 合 計	1,627,230
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 170,890
労 災 保 険 給 付 費	△ 755,565
労 災 援 護 給 付 費	△ 94,387
補 助 金 等	△ 24,341
委 託 費 等	△ 23,785
分 担 金	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 42,419
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,650
貸 付 け に よ る 支 出	△ 738
庁 費 等 の 支 出	△ 27,155
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 23,630
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 186,748
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,358,558
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 98
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	△ 18
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 498
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 18,073
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 18,689
業 務 支 出 合 計	△ 1,377,248
業 務 収 支	249,982
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	135
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 163
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 5,118
利 息 の 支 払 額	△ 67
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—
財 務 収 支	△ 5,215

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 計 算	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	156,944	2,117	132	85,572	87,822	—
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,082	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	200,027	2,117	132	85,572	87,822	—
資金本年度末残高	7,823,941	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,023,968	2,117	132	85,572	87,822	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	244,767
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,082
翌年度歳入繰入等	287,849
資金本年度末残高	7,823,941
本年度末現金・預金残高	8,111,790

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,604,866	6,030,075	未払金	41	38
未収金	52,577	49,626	支払備金	87,931	96,373
未収収益	221	34	保管金等	0	—
前払金	4,459	3,813	前受金	827	790
前払費用	8	8	賞与引当金	2,731	2,706
貸倒引当金 △	18,112	△ 16,970	退職給付引当金	47,250	44,466
有形固定資産	81,714	81,861			
国有財産(公共用 財産を除く)	78,658	78,989			
土地	36,516	38,059			
立木竹	291	297			
建物	34,734	33,851			
工作物	7,038	6,771			
建設仮勘定	77	9			
物品	3,055	2,871	負債合計	138,782	144,375
無形固定資産	34,520	40,304	<資産・負債差額の部>		
出資金	137,193	134,636	資産・負債差額	6,758,666	6,179,014
資産合計	6,897,449	6,323,390	負債及び資産・ 負債差額合計	6,897,449	6,323,390

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人 件 費	39,339	39,264
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,731	2,706
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	371	2,530
失 業 等 給 付 費	1,575,014	1,671,052
雇 用 安 定 等 給 付 費	204,141	183,680
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	4,745	4,125
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	5,936	5,134
補 助 金 等	48,792	48,351
委 託 費 等	65,607	68,084
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	71,637	70,975
一 般 会 計 へ の 繰 入	63	60
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	24,579	25,574
庁 費 等	84,795	97,462
そ の 他 の 経 費	51,422	59,629
減 価 償 却 費	10,060	10,022
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,256	3,246
資 産 処 分 損 益	8,344	1,838
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,199,841	2,293,738

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,267,609		6,758,666
II 本年度業務費用合計	△	2,199,841	△	2,293,738
III 財 源		1,710,669		1,711,324
1 自 己 収 入		54,491		19,714
運 用 益		608		246
そ の 他 の 財 源		53,883		19,467
2 他会計からの受入		23,093		24,292
一般会計からの受入		23,093		24,292
3 他勘定からの受入		1,633,084		1,667,317
徴収勘定からの受入		1,633,084		1,667,317
IV 無償所管換等		97		1,698
V 資産評価差額	△	19,868		1,063
VI 本年度末資産・負債差額		6,758,666		6,179,014

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
運用収入		553		433
その他の収入		56,528		20,469
他会計からの受入				
一般会計からの受入		22,134		24,256
他勘定からの受入				
徴収勘定からの受入		1,631,268		1,665,277
固定資産の売却による収入		134		42
前年度剰余金受入		2,747		1,607
資金からの受入(予算上措置されたもの)		610,000		801,011
財 源 合 計		2,323,367		2,513,096
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	45,602	△	45,928
失業等給付費	△	1,572,652	△	1,662,609
雇用安定等給付費	△	204,141	△	183,680
職業訓練受講給付金	△	4,745	△	4,125
認定職業訓練実施奨励金	△	5,936	△	5,134
補助金等	△	48,792	△	48,351
委託費等	△	65,607	△	68,084
独立行政法人運営費交付金	△	71,637	△	70,975
一般会計への繰入	△	66	△	61
徴収勘定への繰入	△	23,318	△	24,930
庁費等の支出	△	97,263	△	110,388
その他の支出	△	51,422	△	59,629
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,191,188	△	2,283,899
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	94	△	26
立木竹に係る支出	△	0		—

建物に係る支出	△	561	△	52
工作物に係る支出	△	627	△	257
建設仮勘定に係る支出	△	1,003	△	1,033
施設整備支出合計	△	2,286	△	1,369
業務支出合計	△	2,193,474	△	2,285,269
業務収支		129,892		227,827
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		129,892		227,827
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	128,285	△	225,821
翌年度歳入繰入		1,607		2,006
資金本年度末残高		6,603,259		6,028,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高		0		—
本年度末現金・預金残高		6,604,866		6,030,075

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不支給処分取消請求控訴事件	1	令和元年(行コ)第91号	平成28年3月31日以降、基本手当を支給しない旨の処分の取消

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 751 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 163,091 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「保管金等」には、前会計年度において、差押による現金預金を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本年度末における差押による現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、立木竹、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が0万円減少、立木竹が0万円増加、建物が14百万円減少、工作物が93百万円増加、物品が84百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が162百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,207,827
財政融資資金預託金	4,822,247
合 計	6,030,075

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	33,141
利 息 債 権 等	個人等	56
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	16,427
合 計		49,626

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 33,141 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	52,577	△ 2,950	49,626	18,112	△ 1,141	16,970	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	77	38	115	77	38	115	
履行期限到来等債権	36,069	△ 2,358	33,710	18,034	△ 1,179	16,855	
上記以外の債権	16,430	△ 630	15,799	—	—	—	
合 計	52,577	△ 2,950	49,626	18,112	△ 1,141	16,970	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	78,658	2,790	1,321	2,619	1,481	78,989
行政財産	76,673	2,790	1,201	2,606	1,498	77,154
土地	34,758	157	0	—	1,492	36,408
立木竹	290	0	0	—	5	296
建物	34,523	644	36	1,452	—	33,679
工作物	7,023	953	62	1,154	—	6,760
建設仮勘定	77	1,033	1,101	—	—	9
普通財産	1,984	0	120	13	△ 16	1,834
土地	1,758	—	90	—	△ 16	1,651
立木竹	0	—	—	—	0	0
建物	210	—	27	11	—	172
工作物	15	0	2	2	—	10
物品	3,055	790	6	967	—	2,871
小計	81,714	3,580	1,327	3,587	1,481	81,861
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	△ 0	0
行政財産	0	—	—	—	△ 0	0
特許権等	0	—	—	—	△ 0	0
ソフトウェア	19,464	5,782	—	6,435	—	18,811
ソフトウェア仮勘定	14,584	12,219	5,782	—	—	21,022
電話加入権	470	—	0	—	—	470
小計	34,520	18,002	5,782	6,435	△ 0	40,304
合計	116,234	21,582	7,110	10,022	1,481	122,165

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	12,962	△ 12,962	—	—	13,534	—	13,534
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	9,522	628	—	—	209	—	10,360
(宿舍等勘定)	31,779	△ 28,242	—	1,591	25,302	—	27,247
(職業能力開発勘定)	76,975	4,292	—	366	△ 3,276	—	77,624
労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,329	△ 74	—	—	152	—	4,407
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	1,624	390	—	179	△ 372	—	1,462
合計	137,193	△ 35,968	—	2,138	35,549	—	134,636

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	346,500	332,965	13,534	1	1	100.00%	13,534	13,534	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,682	12,306	10,375	10,166	10,151	99.85%	10,360	10,360	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	32,374	5,127	27,247	1,944	1,944	100.00%	27,247	27,247	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	156,530	78,706	77,824	81,109	80,901	99.74%	77,624	77,624	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	6,005	1,598	4,407	4,255	4,255	100.00%	4,407	4,407	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	2,925	—	2,925	6,018	3,009	50.00%	1,462	1,462	法定財務諸表
合 計	567,018	430,704	136,314	103,495	100,263	—	134,636	134,636	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	13,534	13,534	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,462	△ 372	1,174	平成22年度
合 計	3,011	14,997	13,162	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	33
その他	職員等	4
合 計		38

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	96,373
合 計		96,373

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	790
合 計		790

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	39,100	3,046	2,281	38,336
恩給給付費に係る引当金	24	1	3	26
整理資源に係る引当金	7,907	2,246	239	5,900
国家公務員災害補償年金に係る引当金	218	21	6	203
合 計	47,250	5,315	2,531	44,466

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,557	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	32	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等	有
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	61	中小企業における労働力の確保等を図ることを目的に中小企業主等に対して行った融資に係る、債権回収や保全等に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	有
	都道府県	4,542	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	都道府県シルバー人材センター連合	6,046	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	18	技能者育成資金貸付に必要な経費に係る一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助金	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,818	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	612	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,193	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	14	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,378	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,359	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,627	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	163	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,797	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	229	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,340	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,464	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		48,351		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	402	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	344	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業等の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	3,437	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,424	実践型地域雇用創造事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	17,176	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	30,199	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,639	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,474	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,748	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,404	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,778	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会拠出金	8	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金	無
合 計		68,084		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	30	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	13,964	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	52,286	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	2,816	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,877	同上
合 計	70,975	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	15
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	19,452
合 計			19,467

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産等の無償所管換(受)	厚生労働省所管一般会計等	129	工作物	合庁等による無償所管換等	
誤 謬 訂 正		227	土地・立木竹・建物・工作物・物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		40	工作物	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 64	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 18	工作物	報告漏れによる減	
実測と帳簿の差額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
そ の 他		1,383	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		1,698			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,481	1,481	
行 政 財 産	—	1,498	1,498	
土 地	—	1,492	1,492	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	5	5	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	△	16	△ 16	
土 地	△	16	△ 16	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	△	0	△ 0	
行 政 財 産	△	0	△ 0	
特 許 権 等	△	0	△ 0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 35,968	35,549	△ 418	
(市場価格のないもの)	△ 35,968	35,549	△ 418	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 35,968	37,031	1,063	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	15
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	20,454
合 計			20,469

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,163,230	73,828	750,000	4,487,059
雇 用 安 定 資 金	1,440,028	151,992	51,011	1,541,009
合 計	6,603,259	225,821	801,011	6,028,069

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	0
本 年 度 受 入	0
そ の 他	0
本 年 度 払 出	0
そ の 他	0
本 年 度 末 残 高	—

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,658,340	6,084,955	未 払 金	8,398	6,625
た な 卸 資 産	1	1	支 払 備 金	87,931	96,373
未 収 金	53,824	50,103	未 払 費 用	101	86
未 収 収 益	874	581	保 管 金 等	2,191	2,144
前 払 金	4,464	3,826	前 受 金	1,025	1,185
前 払 費 用	69	69	賞 与 引 当 金	5,194	5,729
貸 付 金	373,782	341,572	財 形 住 宅 債 券	298,029	270,143
破 産 更 生 債 権 等	3,386	3,119	借 入 金	68,951	62,387
そ の 他 の 債 権 等	1	0	退 職 給 付 引 当 金	87,904	94,094
貸 倒 引 当 金 △	21,430	△ 20,044	資 産 除 去 債 務	651	2,405
有 形 固 定 資 産	202,656	201,417	そ の 他 の 債 務 等	5,195	4,708
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	175,947	175,540			
土 地	85,971	86,146			
立 木 竹	291	297			
建 物	78,323	76,717			
工 作 物	10,557	10,273			
建 設 仮 勘 定	803	2,106			
物 品 等	26,709	25,876			
無 形 固 定 資 産	34,911	40,567			
出 資 金	1,624	1,462			
そ の 他 の 投 資 等	276	269			
			負 債 合 計	565,575	545,885
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	6,747,206	6,162,017
			(うち他会計等からの 出資)	(223)	(223)
資 産 合 計	7,312,781	6,707,903	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,312,781	6,707,903

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕
人 件 費	66,037	65,370
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,194	5,729
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,991	3,163
失 業 等 給 付 費	1,575,014	1,671,052
雇 用 安 定 等 給 付 費	204,141	183,680
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	4,745	4,125
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	5,936	5,134
補 助 金 等	44,671	43,272
委 託 費 等	67,386	69,508
一 般 会 計 へ の 繰 入	63	60
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	24,579	25,574
庁 費 等	84,795	97,462
そ の 他 の 経 費	83,877	93,691
減 価 償 却 費	19,085	19,196
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,416	3,230
支 払 利 息	1,721	1,367
資 産 処 分 損 益	6,586	512
減 損 損 失	721	2,862
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,199,965	2,294,994

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,264,004		6,747,206
II 本年度業務費用合計	△	2,199,965	△	2,294,994
III 財 源		1,681,944		1,717,054
1 自 己 収 入		17,416		17,885
運 用 益		608		246
そ の 他 の 財 源		16,808		17,638
2 他会計からの受入		23,093		24,292
一般会計からの受入		23,093		24,292
3 他勘定からの受入		1,633,084		1,667,317
徴収勘定からの受入		1,633,084		1,667,317
4 独立行政法人等収入		8,350		7,559
IV 無償所管換等		97		1,698
V 資産評価差額		1,132		1,499
VI その他資産・負債差額の増減	△	7	△	10,447
VII 本年度末資産・負債差額		6,747,206		6,162,017

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	553	433
その他の収入	18,308	18,413
他会計からの受入		
一般会計からの受入	22,134	24,256
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,631,268	1,665,277
独立行政法人等収入	52,906	49,736
固定資産の売却による収入	1,465	795
前年度剰余金等受入	86,338	55,081
資金からの受入(予算上措置されたもの)	610,000	801,011
財 源 合 計	2,422,974	2,615,005
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 77,188	△ 78,199
失業等給付費	△ 1,572,652	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	△ 204,141	△ 183,680
職業訓練受講給付金	△ 4,745	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936	△ 5,134
補助金等	△ 44,671	△ 43,272
委託費等	△ 67,127	△ 69,248
一般会計への繰入	△ 66	△ 61
徴収勘定への繰入	△ 23,318	△ 24,930
貸付けによる支出	△ 7,787	△ 9,211
庁費等の支出	△ 97,263	△ 110,388
その他の支出	△ 84,105	△ 94,034
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,189,004	△ 2,284,898
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 94	△ 26

立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	561	△	52
工作物に係る支出	△	627	△	257
建設仮勘定に係る支出	△	1,003	△	1,033
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	6,378	△	7,776
施設整備支出合計	△	8,665	△	9,146
業務支出合計	△	2,197,669	△	2,294,044
業務収支		225,305		320,960
II 財務収支				
借入による収入		68,701		62,387
借入金の返済による支出	△	76,270	△	68,951
債券の発行による収入		54,274		47,070
債券の償還による支出	△	84,700	△	75,000
リース債務の返済による支出	△	2,276	△	2,417
利息の支払額	△	1,658	△	1,333
その他の財務収支	△	7	△	7
財務収支	△	41,938	△	38,252
本年度収支		183,366		282,707
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	128,285	△	225,821
翌年度歳入繰入等		55,081		56,885
資金本年度末残高		6,603,259		6,028,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高		0		—
本年度末現金・預金残高		6,658,340		6,084,955

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,255	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,151	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	1,944	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	80,901	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。

- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
 - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における会計基準改訂に伴う退職給付費用等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地上の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、年度末における差押による現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、立木竹、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が0万円減少、立木竹が0万円増加、建物が14百万円減少、工作物が93百万円増加、物品等が84百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が162百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
<資産の部>							
現金・預金	6,030,075	773	6,623	30,898	9,747	1,788	4,368
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	49,626	41	2	405	1,604	0	0
未収収益	34	0	—	0	0	—	546
前払金	3,813	0	0	7	5	0	—
前払費用	8	4	39	2	9	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	341,263
破産更生債権等※	—	—	2	1,987	—	—	62
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 16,970	—	△ 3	△ 1,987	—	—	△ 62
有形固定資産	81,861	4,287	8,793	1,050	105,339	26	55
国有財産等(公共用財産を除く)	78,989	4,177	8,563	1,048	82,754	—	6
土地	38,059	2,379	5,231	1,046	39,429	—	—
立木竹	297	—	—	—	—	—	—
建物	33,851	1,772	3,169	1	37,915	—	5
工作物	6,771	25	56	0	3,419	—	0
建設仮勘定	9	—	106	—	1,990	—	—
物品等	2,871	109	229	2	22,584	26	49
無形固定資産	40,304	7	0	0	0	—	255
出資金	134,636	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	247	10	—	—	11
資産合計	6,323,390	5,114	15,707	32,374	116,706	1,819	346,500
<負債の部>							
未払金	38	415	2,022	390	4,724	510	93
支払備金	96,373	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	2	4	—	29	0	49
保管金等	—	10	8	1,867	256	0	1
前受金	790	—	—	226	168	—	—
賞与引当金	2,706	79	667	10	2,121	125	17
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	270,143
借入金	—	—	—	—	—	—	62,387
退職給付引当金	44,466	811	6,307	183	37,702	4,356	248
資産除去債務	—	0	—	2,292	112	—	—
その他の債務等	—	38	2	—	4,654	0	10
負債合計	144,375	1,359	9,013	4,970	49,769	4,993	332,952
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	6,179,014	3,754	6,693	27,404	66,937	△ 3,173	13,547

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	679	54,879	—	6,084,955
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	—	2,053	△ 1,576	50,103
未収収益	0	546	—	581
前払金	—	13	—	3,826
前払費用	0	60	—	69
貸付金	309	341,572	—	341,572
破産更生債権等※	1,067	3,119	—	3,119
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 1,021	△ 3,073	—	△ 20,044
有形固定資産	2	119,556	—	201,417
国有財産等(公共用財産を除く)	0	96,551	—	175,540
土地	—	48,086	—	86,146
立木竹	—	—	—	297
建物	0	42,865	—	76,717
工作物	0	3,501	—	10,273
建設仮勘定	—	2,097	—	2,106
物品等	2	23,004	—	25,876
無形固定資産	0	262	—	40,567
出資金	—	—	△ 133,173	1,462
その他の投資等	1	269	—	269
資産合計	1,039	519,263	△ 134,749	6,707,903
＜負債の部＞				
未払金	5	8,163	△ 1,576	6,625
支払備金	—	—	—	96,373
未払費用	0	86	—	86
保管金等	0	2,144	—	2,144
前受金	—	394	—	1,185
賞与引当金	1	3,023	—	5,729
財形住宅債券	—	270,143	—	270,143
借入金	—	62,387	—	62,387
退職給付引当金	18	49,628	—	94,094
資産除去債務	—	2,405	—	2,405
その他の債務等	1	4,708	—	4,708
負債合計	26	403,086	△ 1,576	545,885
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,013	116,177	△ 133,173	6,162,017

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
人件費	39,264	658	4,139	134	19,784	1,165	204
賞与引当金繰入額	2,706	79	667	10	2,121	125	17
退職給付引当金繰入額	2,530	13	332	4	523	△ 247	2
失業等給付費	1,671,052	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	183,680	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	4,125	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	5,134	—	—	—	—	—	—
補助金等	48,351	—	1,939	—	—	—	—
委託費等	68,084	302	128	440	291	—	219
独立行政法人運営費交付金	70,975	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	60	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	25,574	—	—	—	—	—	—
庁費等	97,462	—	—	—	—	—	—
その他の経費	59,629	920	8,082	1,182	22,605	1,079	179
減価償却費	10,022	169	193	23	8,633	8	144
貸倒引当金繰入額	3,246	—	—	—	—	—	△ 16
支払利息	—	1	0	0	132	—	1,228
資産処分損益	1,838	2	56	609	△ 262	0	0
減損損失	—	—	1	2,842	18	—	—
本年度業務費用合計	2,293,738	2,147	15,541	5,248	53,846	2,132	1,981

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
特別会計財務書類でのその他の経費	59,629	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	589	7,735	1,146	21,127	993	133
連結対象法人での一般管理費	—	331	346	35	1,475	86	45
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	—	3	—	—
計	59,629	920	8,082	1,182	22,605	1,079	179

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	19	26,106	—	65,370
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	3,023	—	5,729
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3	632	—	3,163
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,671,052
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	183,680
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	4,125
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	5,134
補 助 金 等	—	1,939	△ 7,018	43,272
委 託 費 等	41	1,424	—	69,508
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 70,975	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	60
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	25,574
庁 費 等	—	—	—	97,462
そ の 他 の 経 費	11	34,062	—	93,691
減 価 償 却 費	0	9,173	—	19,196
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 16	—	3,230
支 払 利 息	4	1,367	—	1,367
資 産 処 分 損 益	0	404	△ 1,731	512
減 損 損 失	—	2,862	—	2,862
本 年 度 業 務 費 用 合 計	82	80,980	△ 79,724	2,294,994

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	59,629
連結対象法人での業務費用	5	31,732	—	31,732
連結対象法人での一般管理費	5	2,326	—	2,326
連結対象法人でのその他経費	—	3	—	3
計	11	34,062	—	93,691

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	6,758,666	3,717	5,615	32,153	69,721	△ 1,052	12,976
II 本年度業務費用合計	△ 2,293,738	△ 2,147	△ 15,541	△ 5,248	△ 53,846	△ 2,132	△ 1,981
III 財 源	1,711,324	2,184	16,620	500	58,830	2,918	2,552
1 自 己 収 入	19,714	—	—	—	—	—	—
運 用 益	246	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	19,467	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	24,292	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	24,292	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,667,317	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,667,317	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,184	16,620	500	58,830	2,918	2,552
IV 無 償 所 管 換 等	1,698	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	1,063	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 0	—	△ 7,767	△ 2,906	—
VII 本年度末資産・負債差額	6,179,014	3,754	6,693	27,404	66,937	△ 3,173	13,547

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	977	124,108	△ 135,569	6,747,206
II 本年度業務費用合計	△ 82	△ 80,980	79,724	△ 2,294,994
III 財 源	117	83,724	△ 77,993	1,717,054
1 自 己 収 入	—	—	△ 1,829	17,885
運 用 益	—	—	—	246
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 1,829	17,638
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	24,292
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	24,292
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,667,317
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,667,317
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	117	83,724	△ 76,164	7,559
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	1,698
V 資 産 評 価 差 額	—	—	436	1,499
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 10,675	227	△ 10,447
VII 本年度末資産・負債差額	1,013	116,177	△ 133,173	6,162,017

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	433	—	—	—	—	—	—
その他の収入	20,469	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	24,256	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	1,665,277	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,042	18,446	946	59,138	2,825	44,122
固定資産の売却による収入	42	—	19	375	358	—	—
前年度剰余金等受入	1,607	661	5,547	31,387	8,257	1,281	5,522
資金からの受入(予算上措置されたもの)	801,011	—	—	—	—	—	—
財源合計	2,513,096	2,703	24,013	32,710	67,753	4,107	49,645
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 45,928	△ 864	△ 5,320	△ 172	△ 24,274	△ 1,391	△ 227
失業等給付費	△ 1,662,609	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 183,680	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 4,125	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,134	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 48,351	—	△ 1,939	—	—	—	—
委託費等	△ 68,084	△ 302	△ 128	△ 440	△ 291	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 70,975	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 61	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 24,930	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 9,211
庁費等の支出	△ 110,388	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 59,629	△ 630	△ 9,670	△ 1,194	△ 23,365	△ 910	△ 398
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,283,899	△ 1,797	△ 17,059	△ 1,807	△ 47,931	△ 2,301	△ 9,836
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 26	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 52	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 257	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 1,033	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 111	△ 323	△ 4	△ 7,318	△ 16	△ 2
施設整備支出合計	△ 1,369	△ 111	△ 323	△ 4	△ 7,318	△ 16	△ 2
業務支出合計	△ 2,285,269	△ 1,908	△ 17,383	△ 1,811	△ 55,249	△ 2,318	△ 9,839
業務収支	227,827	795	6,629	30,898	12,504	1,788	39,805
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	62,387
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 68,701
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	47,070
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 75,000
リース債務の返済による支出	—	△ 20	△ 0	—	△ 2,394	—	△ 1
利息の支払額	—	△ 1	△ 0	—	△ 131	—	△ 1,191

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	433
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 2,056	18,413
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	24,256
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,665,277
独 立 行 政 法 人 等 収 入	207	127,730	△ 77,993	49,736
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	753	—	795
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	817	53,474	—	55,081
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	801,011
財 源 合 計	1,024	181,957	△ 80,049	2,615,005
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 21	△ 32,271	—	△ 78,199
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,662,609
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 183,680
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 4,125
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 5,134
補 助 金 等	—	△ 1,939	7,018	△ 43,272
委 託 費 等	—	△ 1,163	—	△ 69,248
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	70,975	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 61
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 24,930
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 9,211	—	△ 9,211
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 110,388
そ の 他 の 支 出	△ 64	△ 36,233	1,828	△ 94,034
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 85	△ 80,820	79,821	△ 2,284,898
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 26
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 52
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 257
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 1,033
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 7,776	—	△ 7,776
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 7,776	—	△ 9,146
業 務 支 出 合 計	△ 86	△ 88,597	79,821	△ 2,294,044
業 務 収 支	938	93,360	△ 227	320,960
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	62,387	—	62,387
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 250	△ 68,951	—	△ 68,951
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	47,070	—	47,070
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 75,000	—	△ 75,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 0	△ 2,417	—	△ 2,417
利 息 の 支 払 額	△ 8	△ 1,333	—	△ 1,333

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構高年齢 障害者雇用 支援勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構認定特 定職業者 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
国庫納付による支出	—	—	△ 4	—	△ 223	△ 0	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 7	—	—
財務収支	—	△ 21	△ 5	—	△ 2,756	△ 0	△ 35,437
本年度収支	227,827	773	6,623	30,898	9,747	1,788	4,368
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 225,821	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	2,006	773	6,623	30,898	9,747	1,788	4,368
資金本年度末残高	6,028,069	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,030,075	773	6,623	30,898	9,747	1,788	4,368

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
国庫納付による支出	—	△ 227	227	—
その他の財務収支	—	△ 7	—	△ 7
財務収支	△ 258	△ 38,480	227	△ 38,252
本年度収支	679	54,879	—	282,707
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 225,821
翌年度歳入繰入等	679	54,879	—	56,885
資金本年度末残高	—	—	—	6,028,069
本年度末現金・預金残高	679	54,879	—	6,084,955

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	54,886	58,641	未払金	46,388	46,384
未収金	54	52	前受金	9,257	13,027
未収収益	0	0	賞与引当金	383	396
前払費用	1	1	退職給付引当金	7,918	7,189
貸倒引当金 △	23 △	16	負債合計	63,948	66,997
有形固定資産	395	314	<資産・負債差額の部>		
物 品	395	314	資産・負債差額 △	7,619 △	7,055
無形固定資産	1,013	949			
資産合計	56,328	59,942	負債及び資産・ 負債差額合計	56,328	59,942

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人 件 費	4,961	5,034
賞 与 引 当 金 繰 入 額	383	396
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	805	1,007
保 険 料 返 還 金	35,865	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	3,687	3,744
委 託 費	1,230	1,564
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	7,322	8,456
そ の 他 の 経 費	12,708	13,614
減 価 償 却 費	404	430
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3	△ 6
資 産 処 分 損 益	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	67,366	67,949

徴 収 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成30年4月1日〕	〔至 平成31年3月31日〕	〔自 平成31年4月1日〕	〔至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	8,028	△	7,619
II 本年度業務費用合計	△	67,366	△	67,949
III 財 源		67,773		67,730
1 自 己 収 入		3,836		3,938
石綿健康被害救済拠出金収入		3,835		3,936
そ の 他 の 財 源		1		1
2 他会計からの受入		144		190
一般会計からの受入		144		190
3 他勘定からの受入		63,791		63,601
労災勘定からの受入		39,211		38,026
雇用勘定からの受入		24,579		25,574
IV 無償所管換等		2		783
V 本年度末資産・負債差額	△	7,619	△	7,055

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,833	3,933
保険料収入	2,487,339	2,526,390
運用収入	1	0
その他の収入	1,691	1,541
他会計からの受入		
一般会計からの受入	134	209
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	39,769	42,419
雇用勘定からの受入	23,318	24,930
前年度剰余金受入	23,315	54,886
財源合計	2,579,403	2,654,312
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,330	△ 6,375
保険料返還金	△ 35,865	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,673	△ 3,741
委託費	△ 1,230	△ 1,564
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 825,512	△ 862,653
雇用勘定への繰入	△ 1,631,268	△ 1,665,277
庁費等の支出	△ 7,928	△ 8,736
その他の支出	△ 12,708	△ 13,614
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,524,517	△ 2,595,670
業務支出合計	△ 2,524,517	△ 2,595,670
業務収支	54,886	58,641
II 財務収支		
財務収支	—	—

本年度収支	54,886	58,641
翌年度歳入繰入	54,886	58,641
本年度末現金・預金残高	54,886	58,641

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,139百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 6百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料の徴収に係る経費の受入超過額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減を加味した差額及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 31 条第 2 項及び第 36 条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が2百万円増加し、資産・負債差額が2百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が2百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	58,641
合 計	58,641

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	34
延滞金債権・追徴金債権	事業主	8
そ の 他	労災及び雇用勘定	9
合 計		52

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	54	△	2	52	23	△	6	16	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	46	△	13	33	23	△	6	16	
上記以外の債権	7	—	10	18	—	—	—	—	
合 計	54	△	2	52	23	△	6	16	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 残 高	本 年 度 末 残 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	395	25	0	395	106	—	314
小 計	395	25	0	395	106	—	314
(無形固定資産)							
ソフトウエア	1,004	260	—	1,004	324	—	940
ソフトウエア仮勘定	1	2	1	2	—	—	2
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
小 計	1,013	262	1	1,013	324	—	949
合 計	1,408	287	1	1,408	430	—	1,264

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他 勘 定 へ の 繰 入	労災及び雇用勘定	45,490
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	878
消 費 税	麴町税務署	9
公務災害補償費(年金)等	該当職員	5
合 計		46,384

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	13,000
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	27
合計		13,027

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,732	770	940	5,903
整理資源に係る引当金	2,108	958	64	1,214
国家公務員災害補償年金に係る引当金	77	8	2	71
合計	7,918	1,737	1,007	7,189

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,564	労働保険の加入促進の業務等を委託するため	無
合計		1,564		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	1
合計			1

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	2	物品	誤謬訂正のため	
その他	—	780	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		783			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	194
雑収入	雑収入	事業主等	1,346
合計			1,541

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	14,724,442	14,112,685	未払金	964	958
未収金	82,474	81,601	支払備金	260,333	271,328
未収収益	29,704	27,492	保管金等	0	—
前払金	0	0	前受金	835	818
前払費用	18	18	未経過保険料	24,017	23,652
貸倒引当金 △	35,776	△ 34,925	賞与引当金	4,773	4,750
有形固定資産	141,148	138,965	責任準備金	7,677,554	7,634,381
国有財産(公共用 財産を除く)	135,234	133,515	退職給付引当金	83,667	78,699
土地	58,359	60,005	他会計繰入未済金	2,143	1,308
立木竹	583	596			
建物	63,230	60,640			
工作物	12,954	12,263			
建設仮勘定	106	9	負 債 合 計	8,054,287	8,015,898
物品	5,914	5,450			
無形固定資産	46,756	52,232	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	398,751	386,023	資産・負債差額	7,333,234	6,748,196
資 産 合 計	15,387,521	14,764,094	負債及び資産・ 負債差額合計	15,387,521	14,764,094

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕
人件費	67,215	67,157
賞与引当金繰入額	4,773	4,750
退職給付引当金繰入額	3,619	5,838
労災保険給付費	746,937	757,929
労災援護給付費	93,689	94,576
失業等給付費	1,575,014	1,671,052
雇用安定等給付費	204,141	183,680
職業訓練受講給付金	4,745	4,125
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134
保険料返還金	35,865	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	3,687	3,744
補助金等	79,624	87,454
委託費等	86,144	93,515
独立行政法人運営費交付金	81,391	81,276
一般会計への繰入	297	284
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548	7,815
庁費等	114,748	130,144
その他の経費	78,658	90,476
減価償却費	16,701	16,083
責任準備金繰入額	62,092	△ 43,172
貸倒引当金繰入額	11,955	13,673
資産処分損益	8,503	2,486
本年度業務費用合計	3,294,293	3,311,736

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成30年4月1日 平成31年3月31日	〔自 至〕	平成31年4月1日 令和2年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		7,923,419		7,333,234
II 本年度業務費用合計	△	3,294,293	△	3,311,736
III 財 源		2,726,084		2,731,236
1 自 己 収 入		2,702,703		2,706,639
石綿健康被害救済拠出金収入		3,835		3,936
保 険 料 収 入		2,489,209		2,530,186
運 用 益		125,210		118,551
そ の 他 の 財 源		84,447		53,964
2 他会計からの受入		23,381		24,597
一般会計からの受入		23,381		24,597
IV 無償所管換等		119		3,649
V 資産評価差額	△	22,096	△	8,187
VI 本年度末資産・負債差額		7,333,234		6,748,196

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
石綿健康被害救済拠出金収入	3,833		3,933	
保 険 料 収 入	2,487,339		2,526,390	
運 用 収 入	126,129		120,763	
そ の 他 の 収 入	78,439		44,695	
他会計からの受入				
一般会計からの受入	22,412		24,580	
固定資産の売却による収入	234		202	
前年度剰余金受入	224,971		254,159	
資金からの受入(予算上措置されたもの)	610,000		801,011	
財 源 合 計	3,553,360		3,775,736	
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 79,053		△ 79,457	
労災保険給付費	△ 746,097		△ 755,565	
労災援護給付費	△ 93,815		△ 94,387	
失業等給付費	△ 1,572,652		△ 1,662,609	
雇用安定等給付費	△ 204,141		△ 183,680	
職業訓練受講給付金	△ 4,745		△ 4,125	
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936		△ 5,134	
保 険 料 返 還 金	△ 35,865		△ 33,707	
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,673		△ 3,741	
補 助 金 等	△ 79,624		△ 87,454	
委 託 費 等	△ 86,144		△ 93,515	
独立行政法人運営費交付金	△ 81,391		△ 81,276	
一般会計への繰入	△ 302		△ 289	
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,675		△ 8,650	
庁 費 等 の 支 出	△ 132,312		△ 146,280	
そ の 他 の 支 出	△ 78,658		△ 90,476	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,212,091		△ 3,330,354	

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	96	△	125
立木竹に係る支出	△	1	△	0
建物に係る支出	△	997	△	52
工作物に係る支出	△	1,339	△	756
建設仮勘定に係る支出	△	1,032	△	1,033
施設整備支出合計	△	3,467	△	1,968
業務支出合計	△	3,215,558	△	3,332,322
業務収支		337,801		443,413
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		337,801		443,413
資金からの受入(決算処理によるもの)		44,643		43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	128,285	△	225,821
翌年度歳入繰入		254,159		260,674
資金本年度末残高		14,470,282		13,852,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高		0		—
本年度末現金・預金残高		14,724,442		14,112,685

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	0	大阪高等裁判所 令和元年(行コ) 第125号	地方労災医員の行為、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	1	大阪高等裁判所 令和元年(ネ) 第2640号	監督署での障害等級認定の際、地方労災医員の指示を受けた職員により右足を二つ折りにされたことから深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	1	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第1458号	監督署職員の職務怠慢等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	名古屋地方裁判所 令和元年(ワ) 第2397号	監督署長が死亡した被災者の実母である原告に対して遺族補償一時金を支給決定した後、被災者の実父の生存が確認されたことから、当初の決定を取り消し、支給額を減額変更したことにより、原告が精神的苦痛を受けたとしてその慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	0	福岡地方裁判所 令和元年(ワ) 第64号	労災請求時の監督署職員の対応の悪さ等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	2	東京地方裁判所 令和元年(ワ) 第26386号	労災請求時に障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	3	札幌地方裁判所 令和元年(行ウ) 第29号	原告会社従業員に対し、監督署長が行った労災保険法に基づく支給処分の取消を求めるとともに、当該処分により原告会社が受けた名誉侵害に対する賠償及び弁護士費用等を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	4	岡山地方裁判所 平成30年(ワ) 第282号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
不支給処分取消請求控訴事件	1	令和元年(行コ) 第91号	平成28年3月31日以降、基本手当を支給しない旨の処分の取消 (平成31年4月24日 棄却判決、令和元年5月8日付 原告控訴、令和2年1月31日棄却判決、令和2年2月27日原告上告、現在判決待ち)

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,682 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 198,297 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)43,172百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)6百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入
れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定
から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「立木竹」、「工作物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、「土地」が2百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が11百万円減少、「工作物」が174百万円増加、「物品等」が140百万円増加し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が300百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,023,968	6,030,075	58,641	—	14,112,685
未収金	77,423	49,626	52	△ 45,500	81,601
未収収益	27,457	34	0	—	27,492
前払金	9,187	3,813	—	△ 13,000	0
前払費用	8	8	1	—	18
貸倒引当金	△ 17,937	△ 16,970	△ 16	—	△ 34,925
有形固定資産	56,790	81,861	314	—	138,965
国有財産(公共用財産を除く)	54,526	78,989	—	—	133,515
土地	21,945	38,059	—	—	60,005
立木竹	299	297	—	—	596
建物	26,789	33,851	—	—	60,640
工作物	5,492	6,771	—	—	12,263
建設仮勘定	—	9	—	—	9
物品	2,263	2,871	314	—	5,450
無形固定資産	10,977	40,304	949	—	52,232
出資金	251,387	134,636	—	—	386,023
資産合計	8,439,263	6,323,390	59,942	△ 58,500	14,764,094
<負債の部>					
未払金	36	38	46,384	△ 45,500	958
支払備金	174,954	96,373	—	—	271,328
前受金	—	790	13,027	△ 13,000	818
未経過保険料	23,652	—	—	—	23,652
賞与引当金	1,647	2,706	396	—	4,750
責任準備金	7,634,381	—	—	—	7,634,381
退職給付引当金	27,043	44,466	7,189	—	78,699
他会計繰入未済金	1,308	—	—	—	1,308
負債合計	7,863,025	144,375	66,997	△ 58,500	8,015,898
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	576,237	6,179,014	△ 7,055	—	6,748,196

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,858	39,264	5,034	—	67,157
賞与引当金繰入額	1,647	2,706	396	—	4,750
退職給付引当金繰入額	2,300	2,530	1,007	—	5,838
労災保険給付費	757,929	—	—	—	757,929
労災援護給付費	94,576	—	—	—	94,576
失業等給付費	—	1,671,052	—	—	1,671,052
雇用安定等給付費	—	183,680	—	—	183,680
職業訓練受講給付金	—	4,125	—	—	4,125
認定職業訓練実施奨励金	—	5,134	—	—	5,134
保険料返還金	—	—	33,707	—	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,744	—	3,744
補助金等	39,102	48,351	—	—	87,454
委託費等	23,866	68,084	1,564	—	93,515
独立行政法人運営費交付金	10,301	70,975	—	—	81,276
一般会計への繰入	224	60	0	—	284
徴収勘定への繰入	38,026	25,574	—	△ 63,601	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,815	—	—	—	7,815
庁費等	24,225	97,462	8,456	—	130,144
その他の経費	17,232	59,629	13,614	—	90,476
減価償却費	5,630	10,022	430	—	16,083
責任準備金繰入額	△ 43,172	—	—	—	△ 43,172
貸倒引当金繰入額	10,434	3,246	△ 6	—	13,673
資産処分損益	648	1,838	0	△ 0	2,486
本年度業務費用合計	1,013,650	2,293,738	67,949	△ 63,602	3,311,736

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	—	7,333,234
II 本年度業務費用合計	△ 1,013,650	△ 2,293,738	△ 67,949	63,602	△ 3,311,736
III 財源	1,015,784	1,711,324	67,730	△ 63,602	2,731,236
1 自己収入	150,996	19,714	3,938	2,531,990	2,706,639
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,936	—	3,936
保険料収入	—	—	—	2,530,186	2,530,186
運用益	118,304	246	—	0	118,551
その他の財源	32,692	19,467	1	1,803	53,964
2 他会計からの受入	114	24,292	190	—	24,597
一般会計からの受入	114	24,292	190	—	24,597
3 他勘定からの受入	864,673	1,667,317	63,601	△ 2,595,592	—
労災勘定からの受入	—	—	38,026	△ 38,026	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,574	△ 25,574	—
徴収勘定からの受入	864,673	1,667,317	—	△ 2,531,990	—
IV 無償所管換等	1,167	1,698	783	—	3,649
V 資産評価差額	△ 9,250	1,063	—	—	△ 8,187
VI 本年度末資産・負債差額	576,237	6,179,014	△ 7,055	—	6,748,196

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,933	—	3,933
保険料収入	—	—	2,526,390	—	2,526,390
運用収入	120,329	433	0	—	120,763
その他の収入	22,684	20,469	1,541	—	44,695
他会計からの受入					
一般会計からの受入	114	24,256	209	—	24,580
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	42,419	△ 42,419	—
雇用勘定からの受入	—	—	24,930	△ 24,930	—
徴収勘定からの受入	862,653	1,665,277	—	△ 2,527,930	—
固定資産の売却による収入	178	42	—	△ 18	202
前年度剰余金受入	197,666	1,607	54,886	—	254,159
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	801,011	—	—	801,011
財源合計	1,203,626	2,513,096	2,654,312	△ 2,595,299	3,775,736
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,154	△ 45,928	△ 6,375	—	△ 79,457
労災保険給付費	△ 755,565	—	—	—	△ 755,565
労災援護給付費	△ 94,387	—	—	—	△ 94,387
失業等給付費	—	△ 1,662,609	—	—	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	—	△ 183,680	—	—	△ 183,680
職業訓練受講給付金	—	△ 4,125	—	—	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 5,134	—	—	△ 5,134
保険料返還金	—	—	△ 33,707	—	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,741	—	△ 3,741
補助金等	△ 39,102	△ 48,351	—	—	△ 87,454
委託費等	△ 23,866	△ 68,084	△ 1,564	—	△ 93,515
独立行政法人運営費交付金	△ 10,301	△ 70,975	—	—	△ 81,276
一般会計への繰入	△ 228	△ 61	△ 0	—	△ 289
労災勘定への繰入	—	—	△ 862,653	862,653	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,665,277	1,665,277	—
徴収勘定への繰入	△ 42,419	△ 24,930	—	67,350	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,650	—	—	—	△ 8,650
庁費等の支出	△ 27,155	△ 110,388	△ 8,736	—	△ 146,280
その他の支出	△ 17,232	△ 59,629	△ 13,614	—	△ 90,476
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,046,065	△ 2,283,899	△ 2,595,670	2,595,281	△ 3,330,354
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 98	△ 26	—	—	△ 125
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	△ 0
建物に係る支出	△ 18	△ 52	—	18	△ 52
工作物に係る支出	△ 498	△ 257	—	—	△ 756
建設仮勘定に係る支出	—	△ 1,033	—	—	△ 1,033
施設整備支出合計	△ 616	△ 1,369	—	18	△ 1,968
業務支出合計	△ 1,046,681	△ 2,285,269	△ 2,595,670	2,595,299	△ 3,332,322
業務収支	156,944	227,827	58,641	—	443,413

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	156,944	227,827	58,641	—	443,413
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,082	—	—	—	43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 225,821	—	—	△ 225,821
翌 年 度 歳 入 繰 入	200,027	2,006	58,641	—	260,674
資 金 本 年 度 末 残 高	7,823,941	6,028,069	—	—	13,852,010
本年度末現金・預金残高	8,023,968	6,030,075	58,641	—	14,112,685